

維持管理WGの取組状況

■第3回 1月7日 15時～16時30分

<次第>

1. 開会

2. 議事

(1) 大臣官房技術調査課の取組について

(2) 水管理・国土保全局の取組について

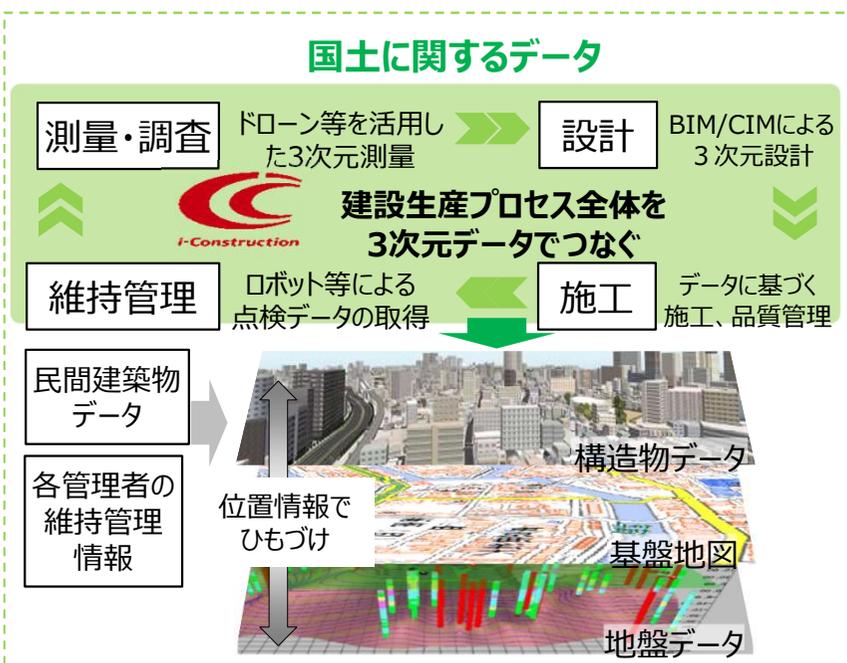
(3) 道路局の取組について

(4) 国土技術研究センターの取組について（情報提供）

(5) 維持管理WGの今後の進め方（案）について

3. 閉会

○国土交通データプラットフォームの整備により、国土交通省が保有する多くのデータと民間等のデータを連携し、Society 5.0が目指す**フィジカル（現実）空間をサイバー（仮想）空間に再現するデジタルツイン**に向け、業務の効率化やスマートシティ等の**施策の高度化、産学官連携によるイノベーションの創出**を目指す。



■ 連携システム (29システム 302万データ)

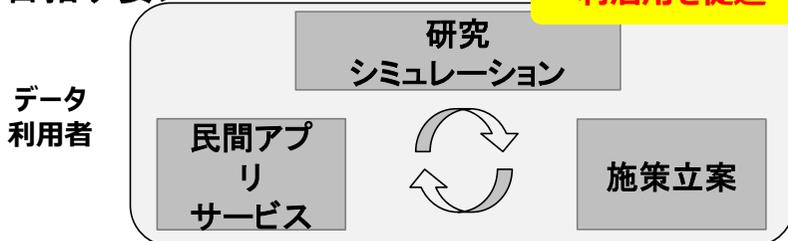
※令和7年11月現在

国土に関するデータ	経済活動に関するデータ	自然現象に関するデータ
<ul style="list-style-type: none"> 電子納品保管管理システム 社会資本情報 国土数値情報 PLATEAU 東京都ICT活用工事3D点群データ 静岡県 航空レーザー点群データ 全国道路施設点検データベース Cyberport 国土地盤情報データベース My City Construction 海洋状況表示システム（海しる） 	<ul style="list-style-type: none"> ダム便覧 高速道路会社の工事発注図面データ 工事実績情報システム（コリンズ） 熊本県施設管理データベース インフラみらいマップ 重要文化財点群データ MMSによる三次元点群データ等 広島県インフラマネジメント基盤（DoboX） 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第3期 	<ul style="list-style-type: none"> 水文水質データベース DiMAPS SIP4D 自然災害伝承碑 災害緊急撮影（斜め写真）

国土や経済活動などのデータに関して拡充、蓄積、連携を進め、関係者が必要とされるデータが検索・取得できるよう国土交通データプラットフォームの整備を推進。この取組を促進させるため、産官学の連携によるAI・データ駆動型エコシステム実現に向けた公募実証（第2期）を開始。

<目指す姿>

利活用を促進



API
(データ取得)

API
(データ取得)

データ
連携基盤

国土交通データプラットフォーム

API
(システム
連携)

提供データを拡充

国交省等
保有データ
(システム)



データ整備

データ化
されていない
行政情報



AI利活用の
枠組み検討

第2期公募から
新たに設定

■内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)
第3期課題「スマートインフラマネジメントシステムの構築」と連携

第2期公募開始

国土交通データプラットフォーム
利活用促進に向けた実証調査

AI・データ駆動型エコシステム実現に向けた社会実験始動

募集内容など
詳細はこちら

エントリー期間

2025.11.4 Tue → 12.19 Fri

【同時発表】 利用者向けAPIと対話型AIをつなぐMCPサーバの提供開始

国土交通DPFのデータを
“対話で”検索・取得できる新体験!

MCPサーバの詳細はこちら



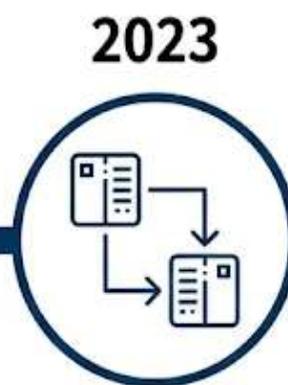
- これまで、国土交通DPFでは2020年にGUIでの可視化、検索を構築し、2023年に利用者向けAPIによるシステム連携を実装。
- 今般、生成AIの技術進展により一般ユーザーが身近にAIを活用する機運が高まってきており、データを自然言語で検索・分析可能な環境を構築。
- 第2期公募と同時発表にて**MCP (Model Context Protocol) サーバーを提供開始。**

【第2期公募と同時公表】



2020
GUI
「見せる・操作する」

専門知識がなくても、地図上で直感的にデータを可視化



2023
API
「連携・自動化する」

他のシステムと連携し、大量データ処理や定期更新を自動化



2025
MCP
「AIで検索・分析する」

自然言語で曖昧な指示や複雑な条件検索が可能。

○「データ提供」と「データ利用」と「AI活用」の3種類の募集タイプで公募を行い、43団体の参加が決定。
○IT・データ/ソフトウェア系企業や建設業、大学、地方公共団体など幅広い業種が参画。

募集タイプA → 参加団体数：15団体※ データ提供者 繋がるデータ、広がる連携

－ 多様な主体によるデータ連携 －

- ✓ 国土交通DPFへのデータ掲載に参画
- ✓ 各分野・組織のDBとDPFとの接続・連携に向けた実証調査を実施
- ✓ DPF上で提供されたデータ・メタデータの横断検索・可視化・取得の仕組みを検証
- ✓ 相互運用性と効率的な連携手法の確立を目指す

募集タイプB → 参加団体数：28団体※ データ利用者 データを使い、社会を動かす

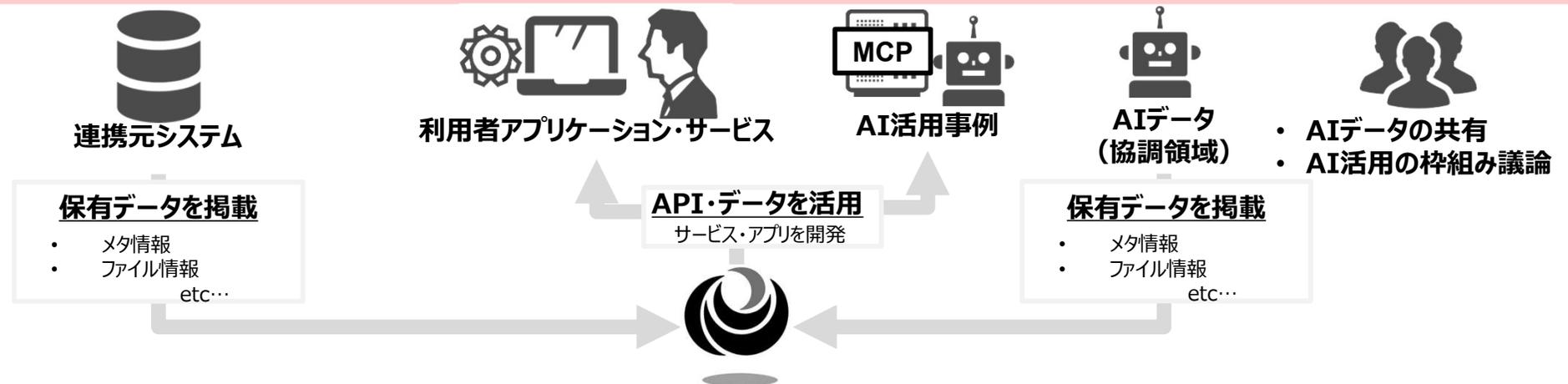
－ 国土交通DPFで広がるデータ活用の未来 －

- ✓ 国交DPFのデータ・利用者向けAPIを活用したアプリケーション・サービスの開発・提案
 - ✓ 研究段階から実用化されたサービスまで、幅広い取り組みを対象
 - ✓ 技術・手法は自由で、創意工夫を尊重
- AIデータ利用
MCP開発、LLM利用

募集タイプC → 参加団体数：16団体※ インフラAI共創パートナー AI活用の枠組み検討

－ インフラデータの共有とAI活用で社会的価値を最大化 －

- ✓ AIデータの共有・開発実証
 - ✓ インフラ分野でのAI活用の環境整備
- ※他募集タイプとの重複あり



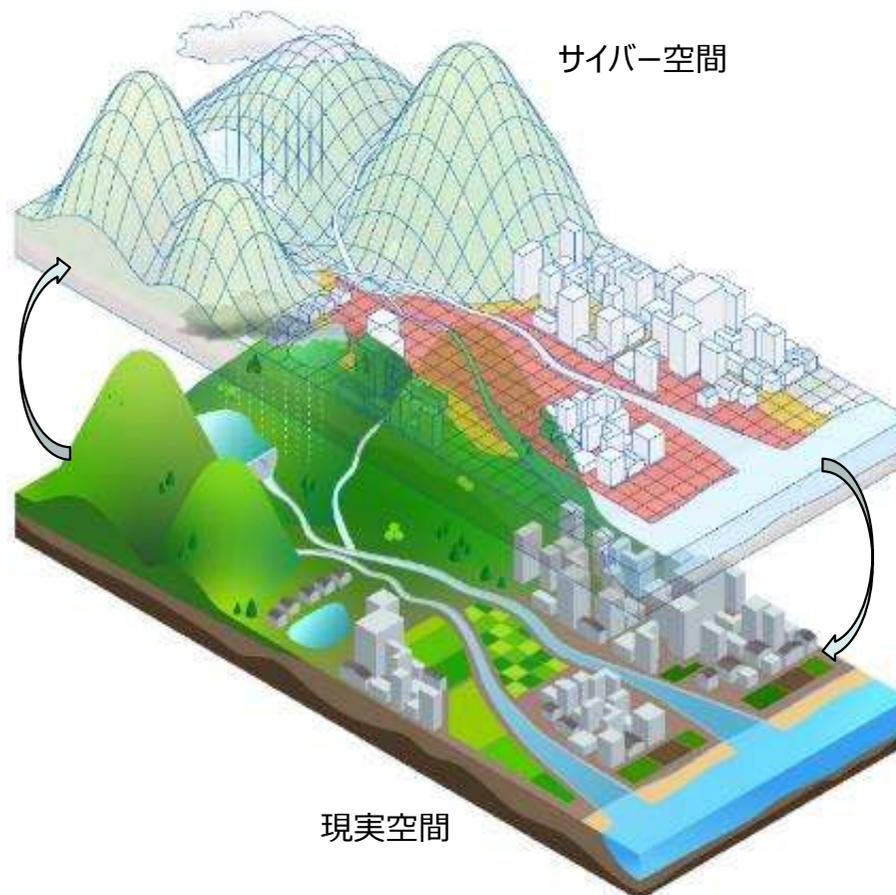
第2期公募参加団体一覧

応募件数：44件（タイプA：15件、タイプB：28件、タイプC：16件）

組織名	タイプA	タイプB	タイプC
国立研究開発法人海洋研究開発機構	●		
熊本県	●		
福島県	●		
一般財団法人経済調査会	●		
サン・シールド株式会社	●		
社会基盤情報流通推進協議会，株式会社日建設計総合研究所，株式会社MIERUNE，国立研究開発法人海洋研究開発機構	●		
スリーフィールズ株式会社	●		
セントラルコンサルタント株式会社，芝浦工業大学	●		
東京大学	●		
公共交通オープンデータ協議会	●		
新和設計株式会社・株式会社新和調査設計	●	●	
東京大学、EM・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	●	●	
株式会社EMアールサポート	●	●	●
株式会社ジェイアール総研情報システム	●	●	●
ONESTRUCATION株式会社	●	●	●
株式会社OWL研究所		●	
アサミ情報システム株式会社		●	
株式会社荏原製作所		●	
株式会社大林組		●	
株式会社オリエンタルコンサルタンツ		●	
神戸大学，京都大学，兵庫県土木部，Nix JAPAN株式会社		●	
国際航業株式会社		●	
株式会社JDSC		●	
地域クワイエット株式会社		●	
一般社団法人データクレイドル		●	
東京科学大学，高知工科大学		●	
東京都立大学		●	
パナソニック株式会社エレクトリックワークス社		●	
株式会社フォーラムエイト		●	
株式会社ワイズ		●	
ワイズ公共データシステム株式会社		●	
東京大学		●	●
アジア航測株式会社		●	●
ESRI ジャパン株式会社		●	●
セントラルコンサルタント株式会社		●	●
中央コンサルタンツ株式会社		●	●
東京大学（新領域創成科学研究科）		●	●
法政大学，前田建設工業株式会社		●	●
株式会社奥村組			●
ソフトバンク株式会社			●
大成建設株式会社			●
株式会社パスコ			●
株式会社三菱総合研究所			●
三菱電機株式会社			●

- 気候変動による水災害の激甚化・頻発化への備えとして、国として必要な洪水予測技術及び流域治水立案技術の開発を加速するため、サイバー空間上の実証試験基盤（デジタルテストベッド）を整備する。
- 本基盤整備によりオープンイノベーションを加速させ、より早期の流域防災技術の開発・実装を目指す。

流域デジタルテストベッドのイメージ図



サイバー空間に 流域を再現 〈デジタルツイン〉

気候変動・流域関連の各種データと演算・評価機能を組み合わせた実証実験基盤を整備。

3次元地形データ等の流域関連の各種データを活用できる機能

将来気候の予測等の気候変動関連データを活用できる機能

洪水予測や流出解析、効果の見える化等の演算機能や技術の評価機能

実証試験基盤による オープンイノベーションの 加速

実証実験基盤の下に官民の技術を結集し、オープンイノベーションにより技術開発・実用性評価に要する期間を短縮。新技術の早期の社会実装を実現。

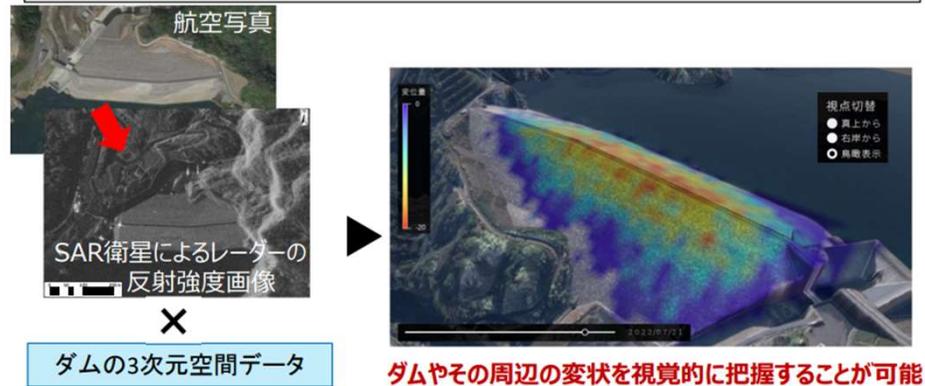
リスク・対策効果の 見える化

水害リスクや治水対策効果の見える化により流域治水の対策立案や地域合意形成、適切な避難行動等を促進。

- ・流域デジタルテストベッドのArcGIS Enterpriseを利用した機能を活用して、衛星画像を3次元の地形、構造物データを組み合わせた分析を実施
- ・発注者(国総研)だけでなく、本省や地方整備局・事務所・ダム管理所へ成果を共有し、同じクラウド環境で開発された手法を他現場でも試行できるようになることを企図

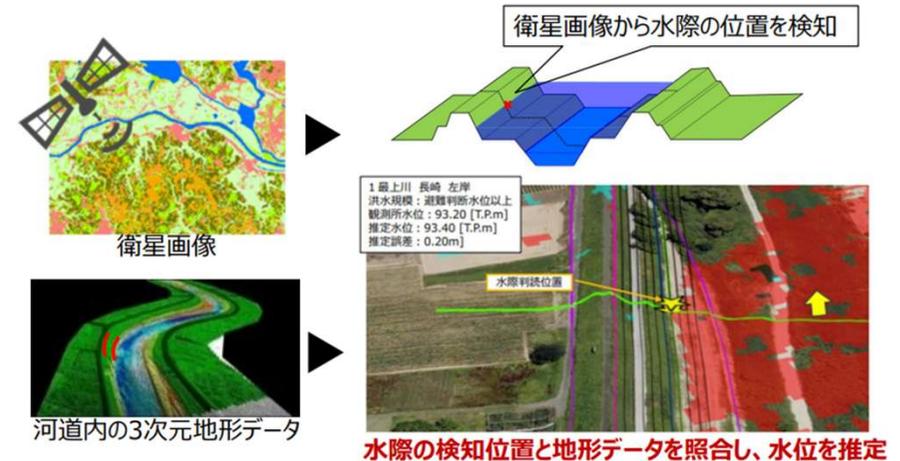
■衛星データを用いたダム等施設の変状把握手法

流域デジタルテストベッド上で、ダムの衛星画像データと3次元データを組み合わせることにより、ダムのどこで変位が発生しているか直感的に把握する手法を研究開発

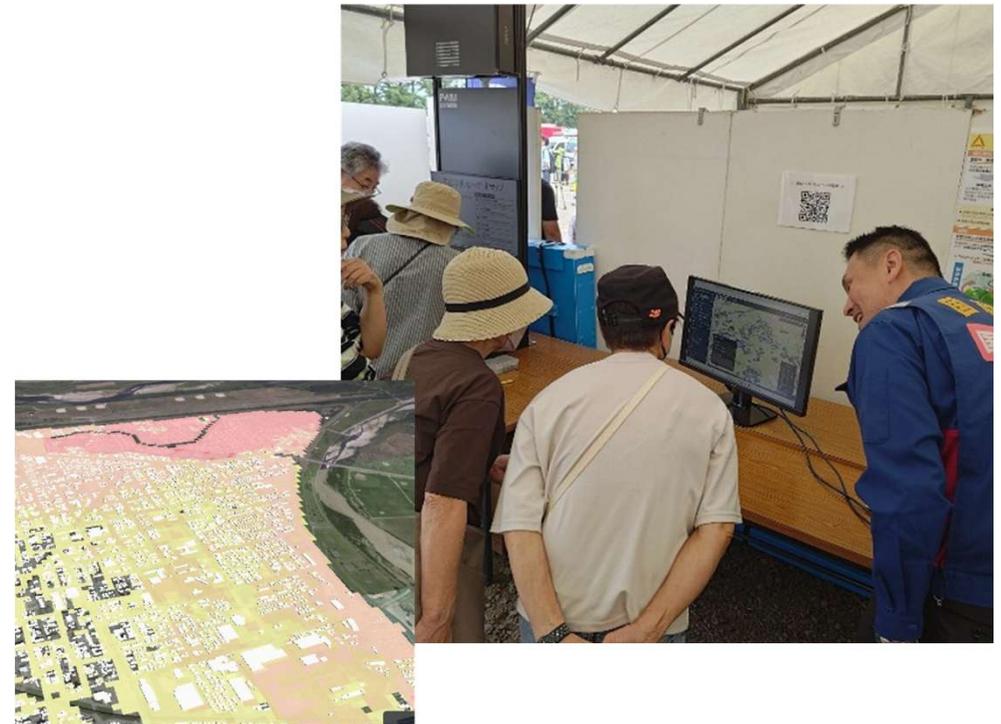
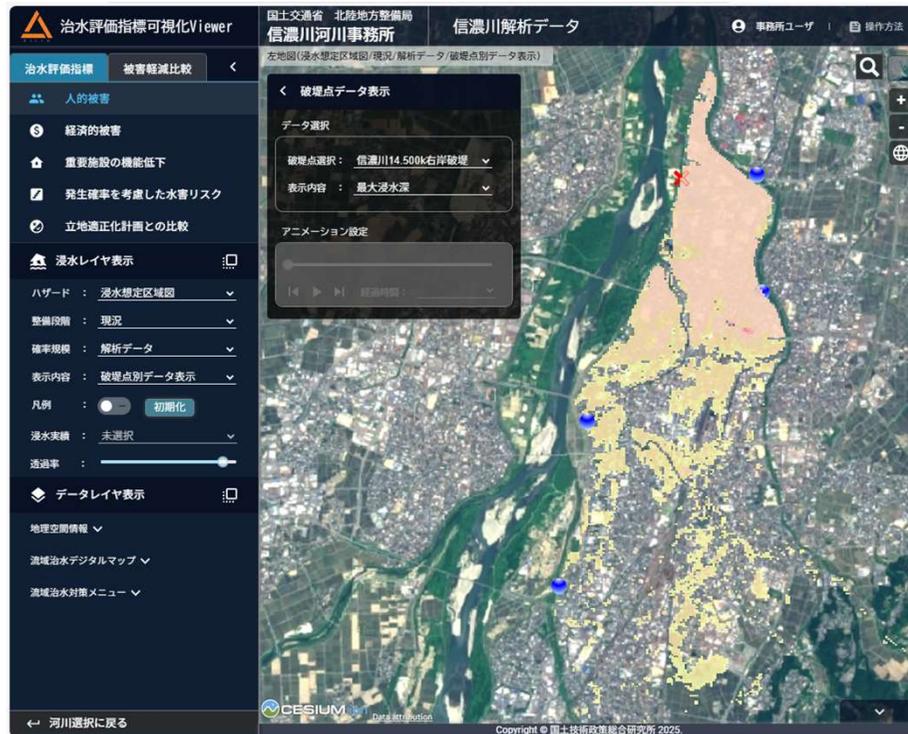


■衛星画像を用いた河川水位の縦断的な把握手法

流域デジタルテストベッド上で、衛星画像データと3次元地形データを組み合わせることにより、洪水時の河川水位を縦断的に把握する手法を研究開発



- ・流域デジタルテストベッドの可視化ツール(治水評価指標可視化ビューア)を活用して、業務の解析結果を3次元の地図空間上に比較表示
- ・流域治水協議会や防災訓練等での説明にあたっては、予め格納された浸水想定区域図、ランドマーク、3次元建物モデルや治水評価指標も利用可能



(中央図)内閣府戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「スマート防災ネットワークの構築」サブ課題B「リスク情報による防災行動の促進」の研究成果(北海道大学、令和7年度)

(令和8年度～)

令和8年度 河川砂防技術研究開発公募

河川技術・流域管理分野 指定型課題

課題
指定型

◆公募課題

「多地点の各種センシング情報利用技術の高度化による防災行動の実効性向上策の研究・開発」

◆背景

- ✓ 国土交通省では河川管理や迅速な災害対応のため、水位計、雨量計(地上、レーダ)、河川監視カメラ等の観測機器を設置し、リアルタイムにデータを収集・提供している。また、民間企業・地方自治体等と連携し、流域内に浸水センサを設置し、堤防越水や流域の浸水状況をリアルタイムに把握するワンコイン浸水センサ実証実験(令和7年度時点232自治体)を実施しており、今後も水災害の頻発化・激甚化や機器の低コスト化に伴い、設置数の増加が見込まれる。
- ✓ 各種センシング情報は、河川管理者等の設置者がその活用のために取得しているものである。これと同時に、これらの情報は、川の防災情報をはじめ、多くが一般に公開されている。また、洪水予報のため洪水予測やその計算過程で得られた水位の縦断形から水害リスクラインを計算し、これらを気象庁の計算する雨量指数などとともに社会へ提供している。
- ✓ 水災害時は、観測情報に加え、気象・洪水の予警報、水害リスクライン等の予測情報、SNS等の様々な情報が入手可能な状況となる。これら各種センシング情報の公開を進めることは、多様なニーズに応える観点では、重要である反面、目的、精度、信頼性が異なる情報が混在すると、専門知識のない住民等においては、これら情報を正しく理解し、災害の切迫性を認識して防災行動に移すことが困難となる懸念がある。
- ✓ また、大学、民間企業等は様々な情報分析・提供技術を有していると想定されるが、社会実装するためには、ユーザビリティ(使いやすさ)や人の認知・行動特性の面から客観的に技術の評価するとともに、国土交通省の指針類、情報提供サービスの仕様改定にどのように反映するか等の具体的な検討が必要である。
- ✓ このため、1)現在利用可能な情報や将来(10～20年先)の多地点での膨大な各種センシング情報が入手できる状況を想定し、2)水災害時の様々な情報を読み解く力(情報リテラシー)の多様さ(個人差)に対応した、各種センシング情報の利用技術の高度化による住民等における防災行動の実効性向上策の研究・開発について、客観的評価や社会実装を見据えた具体的検討を通じて実施する必要がある。
- ✓ ここで取り扱う「センシング情報」の定義は、河川管理者等が自らの利用のため設置した水位観測所等の水位情報やレーダ・地上など雨量観測所による雨量情報、河川管理カメラの映像や浸水センサなどの一次情報のほか、公開されている雨量指数や危険度情報(水害リスクライン等)を含むものとする。一方で、現在、広く公開されていない種類の情報は対象としないこととする。

河川に設置している水位計



河川流域に設置している雨量計(レーダ)



河川監視に用いているカメラ



実証実験中の浸水センサ及び表示システム



各センサの情報を一元的に収集し、浸水状況を共有するシステム
浸水センサ表示システムのイメージ(広域&拡大)

◆技術研究開発期間、費用負担限度額

- ✓ 2年以内で合計2,000万円まで(各年度1,000万円を上限)
- ✓ 研究代表者の年齢は50歳未満

◆実施条件等

- ✓ 技術研究開発の実施にあたり、行政と意見交換する場を設置するので参加すること。
- ✓ 河川事業の実務で活用できる技術の開発であることから、原則として、研究費を高額な計算機械※の購入に充てないこと。数値解析のみで研究開発を行う場合は、2年以内で合計1,000万円まで(各年度500万円)を目安とすることが望ましい。他機関への供用が認められているスーパーコンピュータの使用料等は充当可能。
※市販されている計算用パソコン(例えば、CPU:6 Core Xeon-3.8GHz、実装メモリ容量:128GB)のスペックを上回るようなワークステーション等。
- ✓ 複数河川での実用性確認や高額な計算機器の購入回避等、研究開発の効率化と社会実装の加速化の観点から、希望する応募者は、試行的に流域デジタルテストベッドを利用できることとする。(詳細は募集要項参照)。
- ✓ 評価手法の検証のためのデータとして、以下を提供可能。
・ワンコイン浸水センサ実証実験で検知したセンサ情報(ただしセンサ設置者に同意を得られたものに限る)。

※流域デジタルテストベッド(一級水系の流域データ、解析環境(クラウド(Azure))、各種アプリ群)の詳細は以下URLを参照。

<https://www.nilim.go.jp/lab/feg/dtb/dtbindex.htm>

※流域デジタルテストベッドの活用を希望する応募者は、詳細についてご説明しますので、下記問い合わせ窓口へご相談をお願いします。

問合せ: 国土技術政策総合研究所河川研究部 水循環研究室

TEL: 029-864-2739

E-mail: nil-mizujunkan@ki.mlit.go.jp

◆技術研究開発の内容、リクワイヤメント

「多地点の各種センシング情報利用技術の高度化による防災行動の実効性向上策の研究・開発」のため、以下に示す内容①、②のいずれか、または複数を対象に研究開発を行う。なお、委託研究で扱う基本技術については、今回公募する研究で新たに開発するものに限らず、既に論文等により公表されているものも対象とするが、公表済みの研究内容を元に、今回の研究開発の対象とする場合には、実務での実装に資する研究成果が得られるよう研究を進めるものとする。

<下記、内容①、②共通のリクワイヤメント>

- ・一級水系の流域を対象とすること。ただし、必ずしも国管理河川の氾濫を取り扱う必要は無い。
- ・現在利用可能なセンシング情報を想定し、検討すること。これに加えて将来(10～20年程度)、多地点で各種センシング情報が入手できる状況を想定し検討してもよい。
- ・水災害(洪水、土砂災害のいずれか、又はその両方)を対象とすること。
- ・成果には、分析、方法論等の一連の検討手順を記載し、信頼性を確立するための根拠として、実証実験(現実空間又は仮想空間)、聞き取り調査、効果測定等の客観的評価を行うこと。
- ・国土交通省の指針類(水防計画作成の手引き、避難確保計画・浸水防止計画作成の手引き、デジタル・マイ・タイムラインの手引き等)、情報提供サービスの留意事項等につながる実効性のある成果とすること。
- ・研究終了後の成果の社会実装までのロードマップを作成すること。

下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を 踏まえた対策検討委員会

	氏名	役職
委員長	家田 仁	政策研究大学院大学 特別教授
委員	秋葉 正一	日本大学 生産工学部 土木工学科 教授
委員	足立 泰美	甲南大学 経済学部 教授
委員	砂金 伸治	東京都立大学 都市環境学部 都市基盤環境学科 教授
委員	岡久 宏史	公益社団法人 日本下水道協会 理事長
委員	北田 健夫	埼玉県 下水道事業管理者
委員	桑野 玲子	東京大学 生産技術研究所 教授
委員	佐々木 健	東京都 下水道局長
委員	三宮 武	国土技術政策総合研究所 上下水道研究部長
委員	長谷川 健司	公益社団法人 日本下水道管路管理業協会 会長
委員	宮武 裕昭	国立研究開発法人 土木研究所 地質・地盤研究グループ長
委員	森田 弘昭	日本大学 生産工学部 教授

オブザーバー

総務省、農林水産省、経済産業省

事務局

国土交通省大臣官房上下水道審議官グループ、大臣官房技術調査課、総合政策局、道路局

■ 主な検討項目

- 1) 重点的に点検を行う対象や頻度、技術など点検のあり方
- 2) 道路管理者をはじめとする他の管理者とのリスク情報の共有等のあり方
- 3) 事故発生時の対応
- 4) 今後の施設の維持更新や再構築とそれらを支える制度のあり方

<委員会の経緯>

■ 2月21日

第1回委員会開催



■ 3月17日

【第一次提言】

⇒ 下水道管路の全国特別重点調査の実施



■ 5月28日

【第二次提言】

⇒ 国民とともに守る基礎インフラ上下水道のあり方
※ 地下空間のマネジメントとして、「道路管理者と道路
占有者の連帯による地下空間情報のデジタル化・統
合化」が盛り込まれる。



■ 12月1日

【第三次提言】

⇒ 信頼されるインフラのためのマネジメントの戦略的転換
I : 2つの『見える化』と2つの『メリハリ』による下水道
管路マネジメントの転換
II : 新たなインフラマネジメントに向けた5つの道すじ

下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会（第3次提言） 信頼されるインフラのためのマネジメントの戦略的転換

(抜粋)

I：2つの『見える化』と2つの『メリハリ』による下水道管路マネジメントの転換

4. 具体的方策の考え方

(1) 下水道管路の点検・調査の2つの『メリハリ』と2つの『見える化』

(『メリハリ』の効いた点検・調査の徹底)

- 点検・調査方法の高度化については、人やテレビカメラによる目視調査で把握しにくい状態を補足的に把握するため、管路の耐荷力・圧縮強度の定量調査、空洞調査や路面変状把握など、特性の異なる調査を組み合わせるべきである。

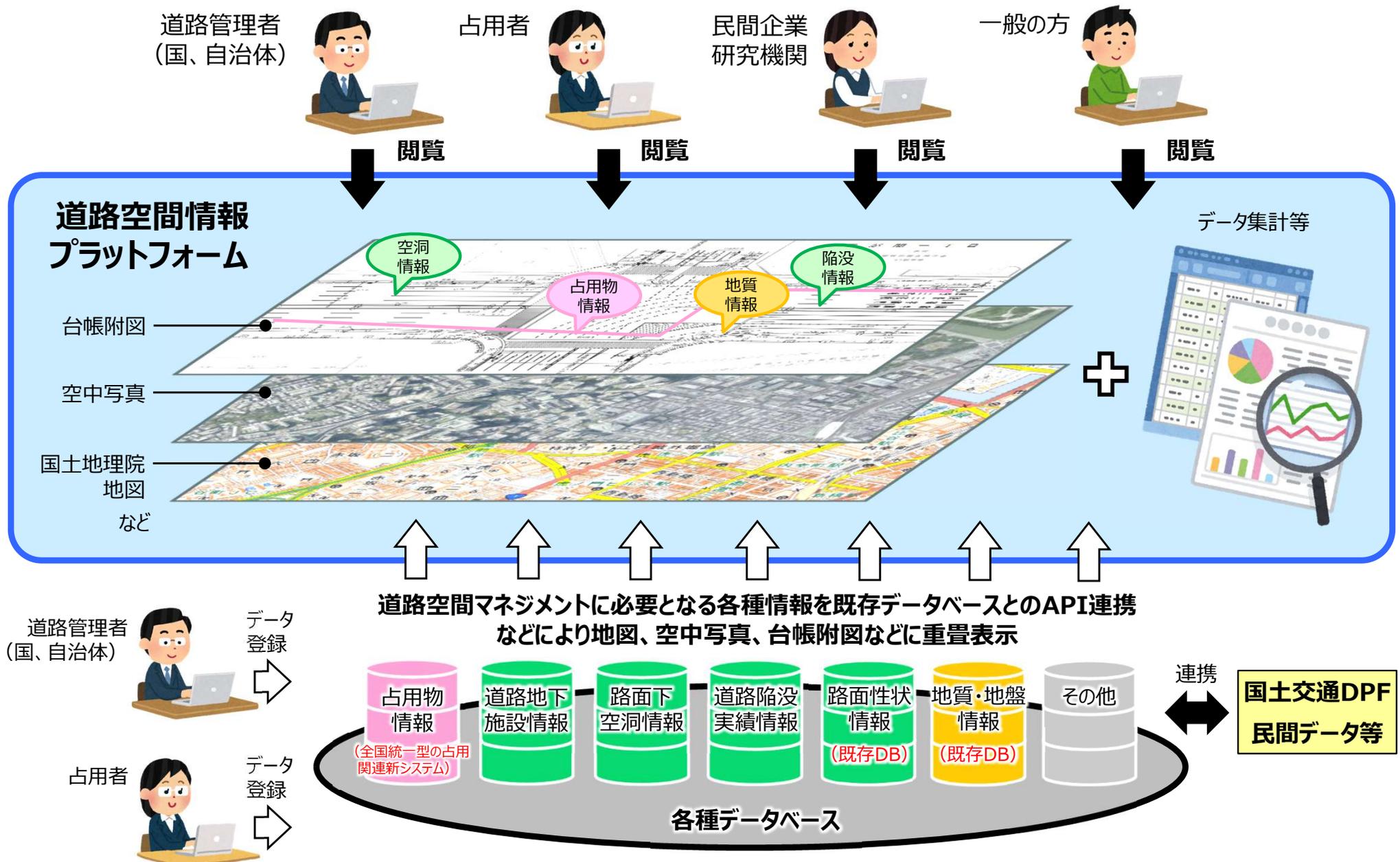
(点検・調査、診断結果等の管理者や担い手にとっての『見える化』と取扱い)

- 診断結果を踏まえ、直ちに改築等が必要であるが、その実施が困難な場合は、管路周辺に地盤改良を施し陥没のリスクを抑制すると共に、地表面の変状を継続的に定点モニタリングするなど、最大限可能な対応を図るべきである。

II：新たなインフラマネジメントに向けた5つの道すじ

(4) 統合的『マネジメント』の構築

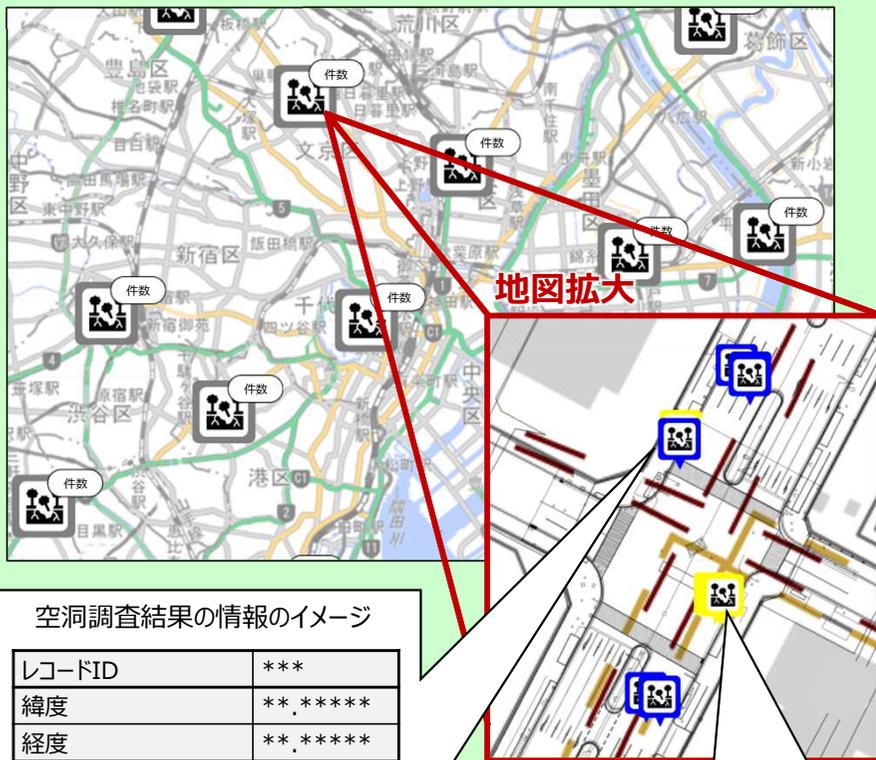
- 地下空間については、道路管理者と占有者が連帯して占有物の点検計画等の確認や効率的な路面下空洞調査の実施等により適切な維持管理を図るべきである。
- 地下空間の利用状況のみならず道路陥没や占有施設のメンテナンス状況などの情報を共有し、正確な位置を含む占有物情報や路面下空洞調査の結果などの地下空間情報のデジタル化・統合化を早期に進めるべきである。
- また、占有物件の損壊時に道路利用者や道路交通へ与える影響が大きい電柱についても同様の対応を進めるべきである。



※閲覧情報や閲覧機能については段階的に充実・改善
※保安上の観点から踏まえ閲覧可能な情報は検討が必要

路面下空洞情報・道路陥没実績・路面性状情報

地図表示イメージ



空洞調査結果の情報のイメージ

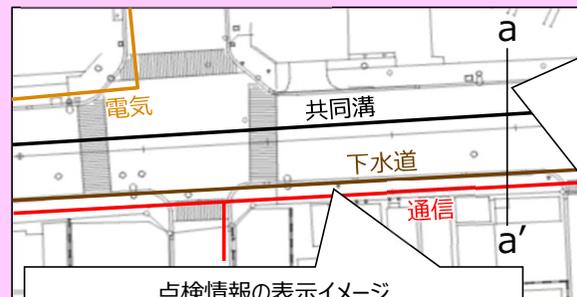
レコードID	***
緯度	**.*****
経度	**.*****
国道事務所	東京国道
路線名	国道〇号
上下種別	上り
距離標 (kp)	*.*
陥没の可能性評価	B
信号深度 (m)	1.0
縦方向広がり (m)	0.5
横方向広がり (m)	0.5
その他	

道路陥没情報のイメージ

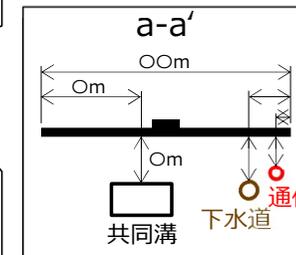


道路地下施設等の情報

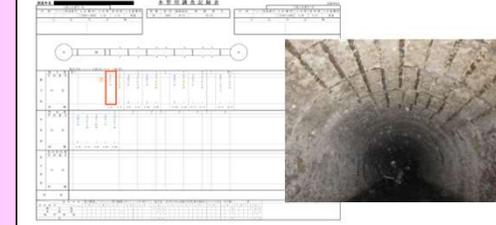
地図表示イメージ



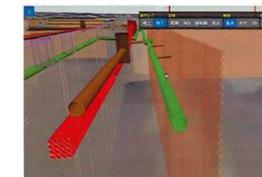
断面表示イメージ



点検情報の表示イメージ

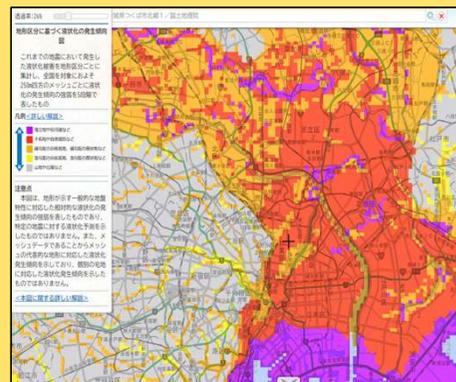


※ 3D表示化も検討

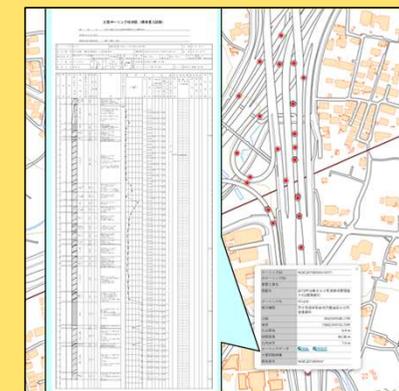


地質・地盤情報

液状化発生傾向 (ハザードマップ)



ボーリングデータ (KuniJiban)



※閲覧情報や閲覧機能については段階的に充実・改善
※保安上の観点から閲覧可能な情報は検討が必要

■ プラットフォームのユースケース（案）

想定するユースケース（案）		使用するデータ
地下施設の管理・ 陥没対策の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・空洞の発生要因の推定 ・空洞直下の地下施設の点検前倒し ・損傷施設箇所での空洞調査の前倒し など 	「地下施設の位置・点検結果」、 「路面下空洞調査結果」 など
	<ul style="list-style-type: none"> ・空洞が発生しやすいエリアの分析 など (神奈川県藤沢市などで事例あり) 	「地下施設の位置・種別情報」、 「地質・地盤データ」 など
	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク箇所の抽出 など 	「路面性状データ」、「路面下空洞調査結果」、 「陥没実績」 など
新たな地下施設の 整備の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・既存地下施設を考慮した設計、施工 など 	「地下施設の位置」、 「地質・地盤データ」 など
災害時の施設復旧 作業の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・応急復旧や本復旧の設計、施工 など 	「地下施設の位置・種別」、 「地質・地盤データ」 など

■ ユースケースを考慮したプラットフォームの整備にあたって留意すべき事項（案）

- 各種データの位置情報の整合（測地系の確認、座標変換など）
- 各種データの精度や鮮度
- 保安上の観点での閲覧可能な情報等の整理
- データを管理・更新する体制構築とルール作り

道路地下空間の課題への対応に関するロードマップ(案)

R7第3回維持管理WG
道路局資料より

課題	取り組み内容	2025	2026	2027	2028
道路陥没	道路下にある道路施設の適切な維持管理の実施	点検等の試行実施、規定化の検討			運用
	路面下空洞の発生傾向分析及び空洞調査要領の改訂	陥没リスク箇所調査の実施	調査結果の分析、調査要領の改訂検討	運用	
	道路陥没対策に資する新技術の研究開発と活用(新道路技術会議)	研究の募集・採択	研究開発		技術導入の検討
	道路陥没対策に資する新技術の研究開発と活用(新技術導入促進計画)	導入促進機関の公募	公募要領の検討	技術公募、評価等	カタログ化
	占有者と連携した空洞調査・路面変状把握	運用検討		順次運用	
	無電柱化、共同溝の整備	無電柱化・共同溝の整備推進			
地下施設等の管理	全国統一型の占有関連システムの構築	システムの検討・整備		順次運用、システム改良	
	道路空間情報の見える化(プラットフォームの構築)	システムの検討・整備		運用、情報の充実化	
	占有工事完了後における竣工図面(竣工データ)の提出	運用検討		運用	
	既存物件の竣工図面(竣工データ)の提出	運用検討		運用	
	既存地下施設等の正確な位置情報等を把握する技術の開発(SIP)	試行・研究			
	地下占有物連絡会議を通じた道路管理者・占有者における情報共有・連携の強化	会議の場を通じた点検結果・陥没対策に資する情報等の共有、道路メンテナンス年報による情報発信			
	占有者から道路管理者への占有物の安全性や点検結果等の報告	省令改正	運用検討	運用	
	占有許可申請時における占有物の維持管理の内容把握	運用検討		運用	
	地下施設等の老朽化	運用検討		運用	
地下空間等の利用のあり方	方針等の整理・検討		順次運用		

(これまでの検討内容)

- 協調領域として、データ連携基盤について行政内部(事務所職員を第一のユーザーと想定)での利用を対象に検討。
- 具体的には、河川管理については、流域データプラットフォーム、道路管理については、道路のDXの取組であるxROADの一つとして道路データプラットフォームの構築を中心に議論を実施。



(今後の進め方(案))

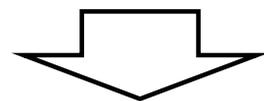
【論点】

- 現場職員の負担軽減を図るために、現場実務で「困った事例」「工夫した事例」などを収集し、データプラットフォームの具体的な活用方法を検討。
- 直轄事務所で具体的なユースケースを設定し、データ利用・データ連携を検討してとりまとめる。

【アウトプットイメージ】

- データプラットフォームに求められる役割や機能(必要なデータ、データ連携・データ収集方策、データの残し方など)を整理して、今後のインフラマネジメントに向けた基礎資料とする。

※ユースケースの場所としてはi-Constructionモデル事務所やDX出張所などを検討



- 検討プロセスや得られた知見は社会全体(自治体、企業、住民等)にとっても有益となる。

令和8年1月7日(水)

第3回 維持管理WG

- ・各局の取組状況報告
- ・維持管理WGの今後の進め方(案)



令和8年1月23日(金)

協調領域検討会

- ・維持管理WGの取組状況を報告



令和8年3月17日(火)

協調領域シンポジウム

- ・維持管理WGの取組状況を報告

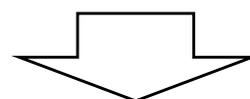


具体的なユースケース
設定の検討



<令和8年度>

ユースケースを踏まえて直轄事務所と意見交換



河川、道路における維持管理に必要なデータやデータプラットフォームの活用方法
などをとりまとめ

<大臣官房技術調査課の取組>

- データ利活用促進にAIを活用しようとする良い取組と理解したが、直轄の仕事の中でAIを利用する観点では、AIにやらせない(=人がやるべき)ことは何かを考える必要がある。
- 残された資料が紙ベースであったり、そもそも残されていない等、過去データの利活用は簡単ではない。過去データをプラットフォーム等に取り込む際、どのように取り扱うか。

<水管理・国土保全局の取組>

- 「開発」と「実務への適用」をどちらも進めていると認識。来年度以降の中長期のスケジュール(工程)について、今後示して欲しい。
- 水局(本省)の動きを理解しきれていない現場職員は少なくないのでは。ある程度の整備段階からは、スケジュールを現場に示し、現場にも考えてもらいながら整備を進めることが「実務への適用」においては重要。
- 構築しているプラットフォームは「研究や技術開発のためだけに使うシステム」ではなく、「日常業務に使うシステム」であることを早めに現場に認識して頂く必要がある。

<道路局の取組>

- データの精度、信頼性をどう担保するか。道路占用に関しても、占用主体によってデータの精度が異なることが想定される。過去のデータの取り扱いはどうするか。
- 水局同様、「開発」と「実務への適用」をどちらも進めていると認識。具体的なスケジュール感を今後示し、現場に実感が伝わるようにして欲しい。

<今後の維持管理WGの進め方(案)>

- ユースケースについては、i-Constructionモデル事務所のみが対象となるか、それ以外の事務所も対象になるのか。先進的な事務所は、現場の職員が自分たちの仕事を良くするために様々な改良に取り組んでいるため、それらの取り組みを阻害しないことを念頭に置いて頂きたい。